

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業の現状（DO）	事務事業名	No. 570207	生涯学習活動事業				主管課名	生涯学習課			
	この事務事業の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	鈴木正憲			
		施策	生きがいを持って楽しく暮らせるまち								
		基本事業	生涯学習自主活動の拡大								
	(1)事業の概要										
	地区生涯学習講座補助金 ・各行政区に生涯学習活動地区推進員を設置し、推進員を中心に各行政区の施設を有効に使った、自主的な生涯学習講座に対して補助金を交付する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)				
							名称	単位			
							推進員人数	人			
							補助金交付金額	円			
							その指標				
(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		生涯学習活動地区推進員に生涯学習講座の企画等依頼し、補助金交付申請書を提出してもらい、補助金を交付。講座終了後に実績報告書を提出。(10行政区11講座)									
24年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	地区生涯学習講座補助金等交付要綱の改正により、補助事業者の拡大をする。(地区コミュニティー推進協議会の追加)								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
市内在住の人						名称	単位				
						市内在住者(人口)	人				
						行政区数	行政区				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
生活に充実感を味わう。						名称	単位				
						受講者数	人				
						開催した講座数	講座				
						事業を実施した行政区数	行政区				
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
自主的な生涯学習活動の推進を図る。						名称	単位				
						日頃から生涯学習を行っていると答えた人の割合	%				
						生涯学習施設利用者	人				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値			
(5)の活動指標		人	25	25	25	25	25	25			
		円	675,000	315,500	675,000	675,000	675,000	675,000			
(6)の対象指標		人	58,216	58,762	60,600	61,400	62,500	63,700			
		行政区	25	25	25	25	25	25			
(7)の成果指標		人	275	167	300	300	300	300			
		講座	17	11	20	20	20	20			
		行政区	14	10	20	20	20	20			
(8)の結果の成果指標		%	31	31	31	31	31	31			
		人	124,700	132,032	134,100	134,200	134,300	134,400			
(10)予算費目	会計	01 一般会計				款	10	項	05	目	09
(11)コスト	年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
事業費(決算又は予算額)	単位	1,188	1,206	844	844	844	844				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	1,188	1,206	844	844	844	844			
人件費B	千円	3,086	5,355	5,355	5,355	5,355	5,355				
正職員従事時間×人数	時間×人	163×5	351×4	351×4	351×4	351×4	351×4				
正職員以外の人件費	千円	80	80	80	80	80	80				
その他費用C	千円	30	5	5	5	5	5				
トータルコストA+B+C	千円	4,304	6,566	6,204	6,204	6,204	6,204				
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	千円/人	0	0	0	0	0	0				
	千円/行政区	172	263	248	248	248	248				
	千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 570207 生涯学習活動事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和46年 から	<ul style="list-style-type: none"> ・補助事業者の拡大（地区コミュニティ推進協議会を追加） ・補助条件の緩和（10人以上、12時間以上）
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
社会教育法（第5章公民館）第22条第1号に「定期講座を開催すること」と規定されているため。		
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	変化していない	変化し 主管が教育委員会から市長部局へ変更された内容。（平成19年度から）

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
		自治事務	根拠法令	なし		
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由	この事務を行う根拠又は理由	生涯学習推進基本計画に基づき実施する。	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由 又は 内容	生涯学習活動を始めるきっかけが減少してしまう。	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由 又は 内容	事業を実施（講座を開催）していない行政区がある。	
	効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	ある ない	内容		
	公平性	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	ある ない	内容		
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？		ある ない	現状で適正 検討が必要	内容		

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等 の見直しなど	<ul style="list-style-type: none"> ・講座や講師などの情報提供し、地区生涯学習活動の一助とする。 					